

# 日立金属株式会社

## 2018年度第1四半期決算説明

2018年7月26日

## 需要 動向

**世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復  
国内は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が  
増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、  
景気は緩やかな回復基調**

- **自動車の新車販売台数は、国内では前年同期と比べて減少したが、  
米国では回復の動きが見られ、中国・欧州は伸長**
- **産業インフラ関連は、鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする  
製造業部門を中心に需要が増加  
住宅着工戸数は、国内は横ばい、米国は増加**
- **エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数は減少傾向**

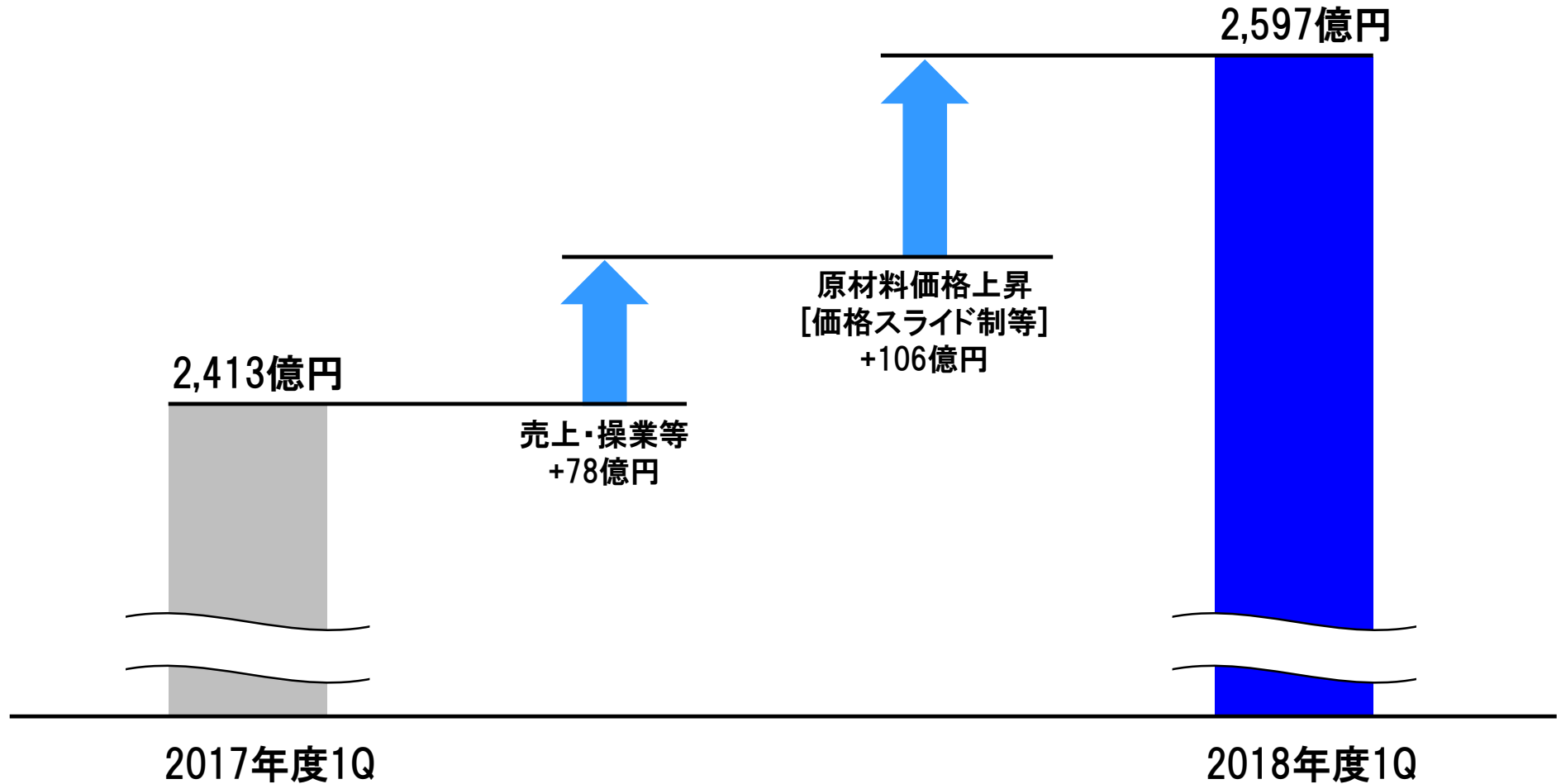
## 2. 2018年度第1四半期業績

(金額単位: 億円) ( )は利益率	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	前年 同期比	補足
	1\$=111円 1€=122円 1元=16.2円	1\$=109円 1€=130円 1元=17.1円		
売上収益	2,413	2,597	+8%	主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇(価格スライド制等)の影響等により増加
調整後営業利益*1	(7.3%) 177	(6.2%) 160	△17	売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等があったが、積極的な投資に伴うコストの増加等により減少
その他の収益	8	68	+60	2018年4月2日付で三徳を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他を計上
その他の費用	△ 14	△ 22	△8	
IFRS営業利益	(7.1%) 171	(7.9%) 206	+35	
EBIT	186	219	+33	
税引前四半期利益	181	214	+33	
法人所得税費用	△ 42	△ 44	△2	
親会社株主に帰属する四半期利益	139	170	+31	
海外売上比率*2	58%	57%	△1%	

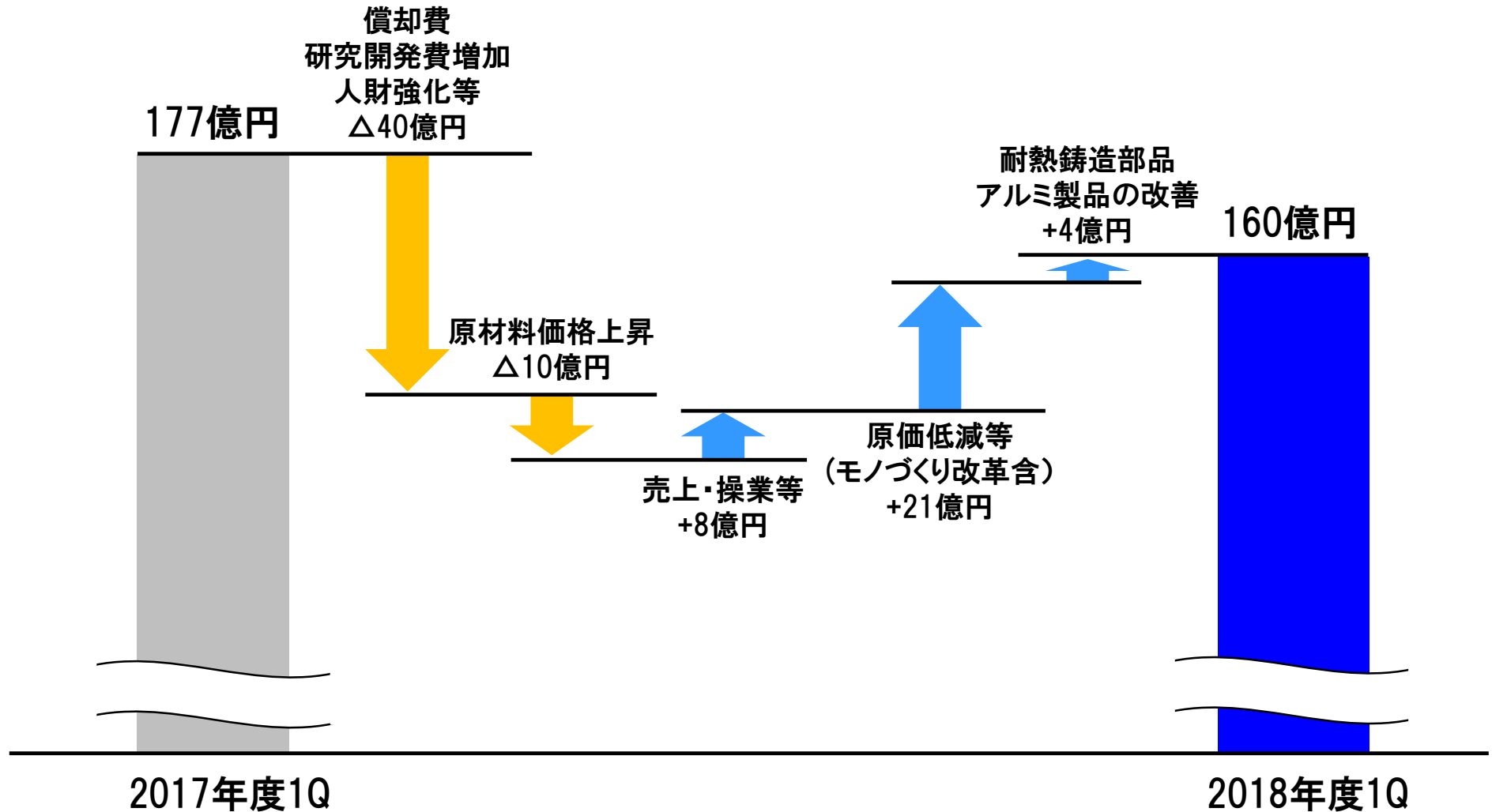
\*1 調整後営業利益 = (売上収益) - (売上原価) - (販売費及び一般管理費)

\*2 海外売上地域別構成比 18年度1Q: 北米31%、中国8%、その他アジア12%、欧州5%、その他1%  
17年度1Q: 北米32%、中国7%、その他アジア13%、欧州5%、その他1%

### 3. 売上収益の増減要因(前年同期比)



# 4. 調整後営業利益の増減要因(前年同期比)



# 5. 2018年度第1四半期セグメント別業績

(金額単位: 億円) ( )は利益率		2017年度 1Q実績 1\$=111円 1€=122円 1元=16.2円	2018年度 1Q実績 1\$=109円 1€=130円 1元=17.1円	前年 同期比
特殊鋼製品	売上収益	706	764	+8%
	調整後営業利益	(10.8%) 76	(9.8%) 75	△1
	セグメント利益	(10.6%) 75	(9.9%) 76	+1
磁性材料	売上収益	253	293	+16%
	調整後営業利益	(7.9%) 20	(2.7%) 8	△12
	セグメント利益	(8.3%) 21	(21.8%) 64	+43
素形材製品	売上収益	912	937	+3%
	調整後営業利益	(4.3%) 39	(3.5%) 33	△6
	セグメント利益	(3.9%) 36	(2.7%) 25	△11
電線材料	売上収益	538	600	+12%
	調整後営業利益	(6.3%) 34	(6.0%) 36	+2
	セグメント利益	(5.9%) 32	(5.2%) 31	△1
その他・調整額	売上収益	4	3	—
	調整後営業利益	8	8	+0
	セグメント利益	7	10	+3
合 計	売上収益	2,413	2,597	+8%
	調整後営業利益	(7.3%) 177	(6.2%) 160	△17
	IFRS営業利益	(7.1%) 171	(7.9%) 206	+35

2017年7月1日付で、連結子会社である株式会社SHカッパ・プロダクツ他1社の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更しております。それにより、2017年度第1四半期の数値も変更後のセグメント区分に組み替えをして比較しております。

# 6. セグメント別業績：特殊鋼製品(1)

## ■全体概況

### 【売上収益】

原材料価格上昇の影響に加え、特殊鋼、ロールを中心に需要が伸長したことにより、増収

### 【調整後営業利益】

積極的な投資や原材料価格上昇に伴う費用の増加等により、前年同期並み

## ■製品別状況

### 【特殊鋼】

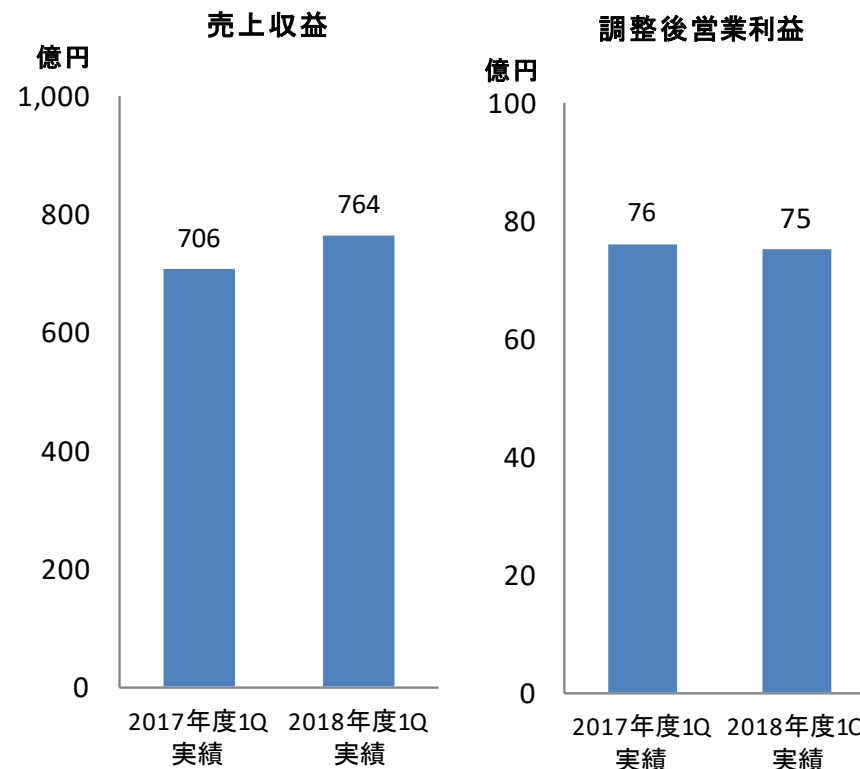
- ・工具鋼：国内向けを中心に堅調となり、前年同期を上回った
- ・産業機器材料：自動車関連の環境親和製品が増加し、前年同期を上回った
- ・電子材料：電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加し、半導体パッケージ材料も高水準となり、全体として前年同期を上回った
- ・航空機関連材料およびエネルギー関連材料：エネルギー関連材料は低調だが、航空機関連材料が増加し、全体としては前年同期を上回った

### 【ロール】

各種ロールは国内向け、輸出ともに好調。射出成形機用部品は、設備投資需要が高水準で推移したことにより増加  
鉄骨構造部品も好調となり、ロール全体として前年同期と比べて増加

### 【軟磁性部材】

アモルファス金属材料は伸び悩んだが、応用品が自動車向け需要の増加により堅調となり、全体としては前年同期を上回った



2017年7月1日付で、連結子会社である株式会社SHカッパー・プロダクツ他1社の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更しております。それにより、2017年度第1四半期の数値も変更後のセグメント区分に組み替えをして比較しております。

# 7. セグメント別業績：特殊鋼製品(2)

(金額単位：億円)		2017年度 1Q実績 1\$=111円 1€=122円 1元=16.2円	2018年度 1Q実績 1\$=109円 1€=130円 1元=17.1円	前年 同期比
特殊鋼製品	売上収益	706	764	+8%
	特殊鋼 <sup>◎</sup>	589	634	+8%
	工具鋼 <sup>□</sup>			+8%
	産業機器材料 <sup>□</sup>			+7%
	航空機・エネルギー <sup>□</sup>			+13%
	電子材料 <sup>□</sup>			+9%
	ロール <sup>◎</sup>	51	61	+20%
	軟磁性部材 <sup>◎</sup>	66	69	+5%
	調整後営業利益	76	75	△1
	調整後営業利益率	10.8%	9.8%	△1.0%
セグメント利益	75	76	+1	

◎ セグメント間相殺前の単純合計値

□ 簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示



# 8. セグメント別業績：磁性材料(1)

## ■全体概況

### 【売上収益】

希土類磁石、フェライト磁石とも需要が増加したことに加え、三徳を連結子会社化した効果もあり、増収

### 【調整後営業利益】

積極的な投資や原材料価格変動による費用の増加等により、減益

### 【セグメント利益】

三徳を連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他により、増益

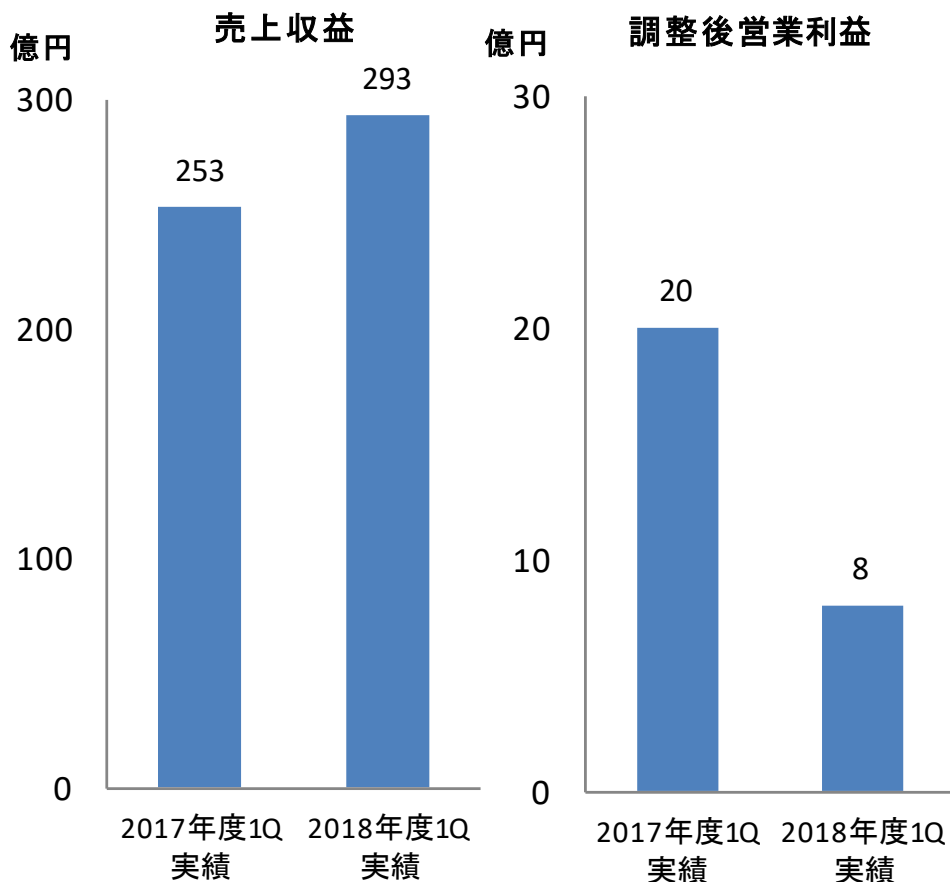
## ■製品別状況

### 【希土類磁石】

電動パワーステアリングやハイブリッド自動車・電気自動車等の自動車用電装部品が堅調に推移  
産業機器関連はロボットや半導体関連等の設備投資需要の増加を受け伸長。エレクトロニクス関連製品は、減少  
全体としては、三徳を連結子会社化した効果も加わり、前年同期を上回った

### 【フェライト磁石】

家電用部品は海外需要の一部が減少したが、自動車用電装部品は自動車生産の伸びに伴い好調に推移し、前年同期を上回った



# 9. セグメント別業績：磁性材料(2)

(金額単位：億円)		2017年度 1Q実績 1\$=111円 1€=122円 1元=16.2円	2018年度 1Q実績 1\$=109円 1€=130円 1元=17.1円	前年 同期比
磁性材料	売上収益	253	293	+16%
	希土類磁石(重量)			△1%
	フェライト磁石(重量)			△4%
	調整後営業利益	20	8	△12
	調整後営業利益率	7.9%	2.7%	△5.2%
	セグメント利益	21	64	+43

# 10. セグメント別業績：素形材製品(1)

## ■全体概況

### 【売上収益】

鑄鉄製品の増加に加えて、原材料価格上昇(価格スライド制)の影響もあり増収

### 【調整後営業利益】

米国ワウパカ社の臨時賞与および、アルミホイールの停滞により減益

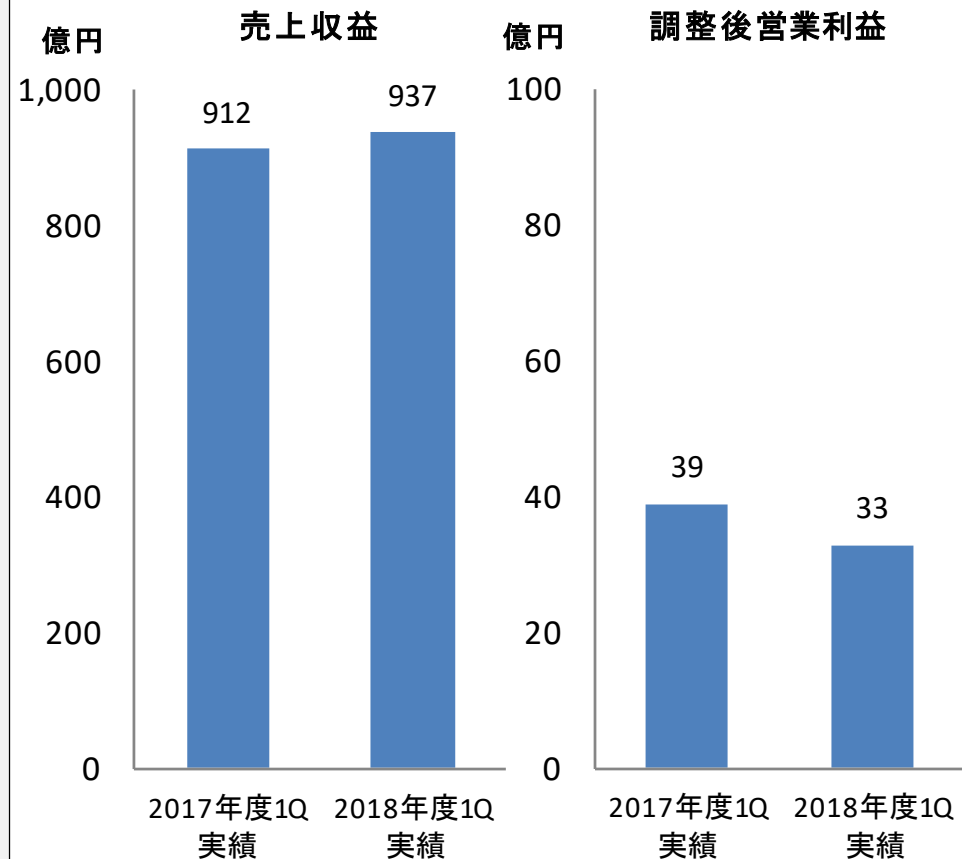
## ■製品別状況

### 【自動車用鑄物】

- ・鑄鉄製品：[北米]商用車や農業機械・建設機械向けが伸長  
[アジア]自動車需要の伸長に伴い増加  
全体としては前年同期と比較して増加
- ・耐熱鑄造部品：収益改善を目的に生産性改善活動や販売価格の是正、生産数量の適正化等の事業構造改革に取り組んでいる中、アジア・国内向けの増加により、前年同期を上回った
- ・アルミホイール：2017年度2Q以降の業績の急激な悪化に対応し、現在、事業構造改革に取り組んでいる。  
この結果、前四半期(2017年度4Q)との比較では改善したが、前年同期(2017年度1Q)との比較では下回った

### 【配管機器】

- ・継手類：国内は価格改定の影響により一時的に需要が減少したが米国の住宅着工戸数の増加などにより、継手類全体としては前年同期並み
- ・その他：半導体製造装置用機器は、一部の設備投資案件の延伸により、前年同期と比較して減少  
配管機器全体としては前年同期を下回った



# 11. セグメント別業績：素形材製品(2)

(金額単位：億円)		2017年度 1Q実績 1\$=111円 1€=122円 1元=16.2円	2018年度 1Q実績 1\$=109円 1€=130円 1元=17.1円	前年 同期比
素形材製品	売上収益	912	937	+3%
	自動車用鋳物 <sup>◎</sup>	790	820	+4%
	鋳鉄製品(重量)			+1%
	耐熱鋳造部品 ハーキュナイト <sup>®</sup> (重量)			+1%
	アルミホイール(本数)			△9%
	配管機器 <sup>◎</sup>	123	116	△6%
	調整後営業利益	39	33	△6
	調整後営業利益率	4.3%	3.5%	△0.8%
	セグメント利益	36	25	△11

◎ セグメント間相殺前の単純合計値

# 12. セグメント別業績：電線材料(1)

## ■全体概況

### 【売上収益・調整後営業利益】

原材料価格上昇(価格スライド制)および注力分野の増加に伴い、増収・増益

## ■製品別状況

### 【電線】

- ・鉄道車両用電線：中国向けを中心に大きく伸長
- ・機器用電線：FA・ロボット向け等が増加
- ・巻線：自動車向けを中心に堅調

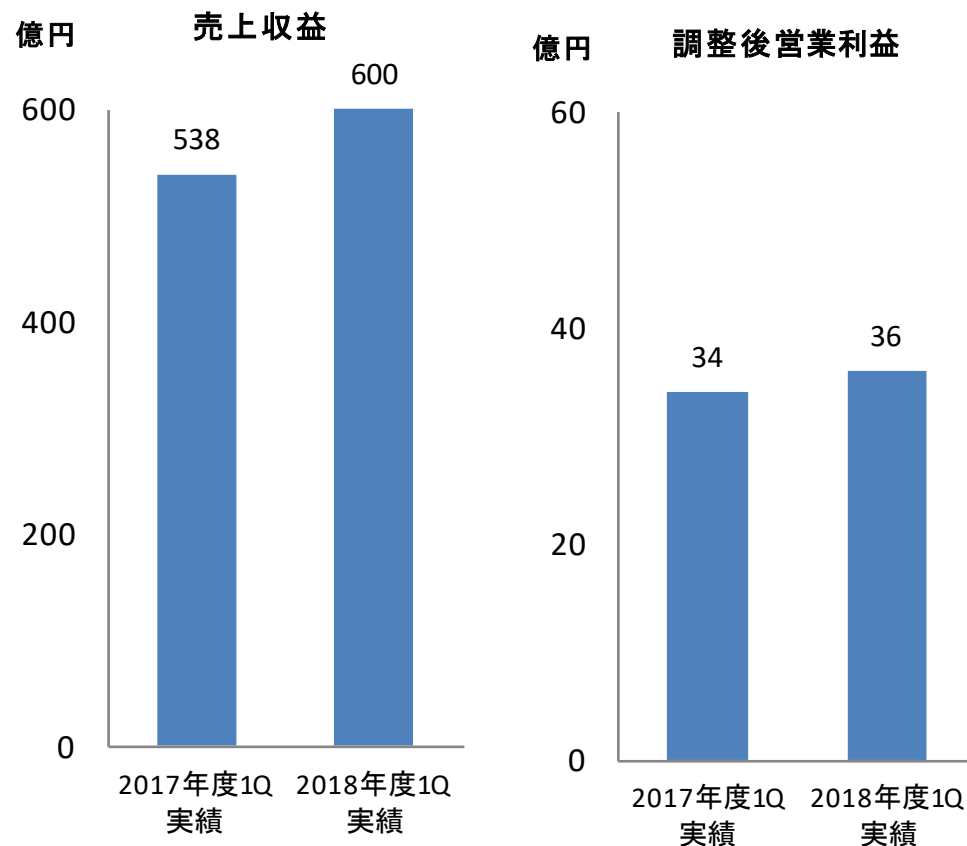
全体としては前年同期と比較して増加

### 【機能品】

- ・自動車用電装部品：各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが増加  
ブレーキホースも堅調
- ・医療向け：プローブケーブル、チューブとも堅調な

需要に支えられ、前年同期を上回った

全体としては前年同期と比較して増加



2017年7月1日付で、連結子会社である株式会社SHカッパープロダクツ他1社の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更しております。それにより、2017年度第1四半期の数値も変更後のセグメント区分に組み替えをして比較しております。

# 13. セグメント別業績：電線材料(2)

(金額単位：億円)		2017年度 1Q実績 1\$=111円 1€=122円 1元=16.2円	2018年度 1Q実績 1\$=109円 1€=130円 1元=17.1円	前年 同期比	
電線材料	売上収益	538	600	+12%	
	注力分野	鉄道□			+15%
		医療□			+4%
		電装部品□			+15%
		FA・ロボット□			+51%
		マグネットワイヤ□			+13%
	調整後営業利益	34	36	+2	
	調整後営業利益率	6.3%	6.0%	△0.3%	
セグメント利益	32	31	△1		

□ 簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示

# 14. 資産/負債・純資産

(金額単位:億円)	2017年度末 1\$=106円 1€=131円 1元=16.9円	2018年6月末 1\$=111円 1€=128円 1元=16.7円	増減
資産合計	10,588	10,925	+337
うち売上債権及び棚卸資産	3,978	4,271	+293
負債合計	4,886	5,043	+157
うち有利子負債	1,608	1,834	+226
親会社株主持分	5,627	5,804	+177
非支配持分	75	78	+3
親会社株主持分比率	53.1%	53.1%	+0.0%
D/Eレシオ(倍)	0.29	0.32	+0.03

【資産】 前年度末比 337億円増加 ⇒ 売上債権、棚卸資産、有形固定資産の増加等

【負債】 前年度末比 157億円増加 ⇒ 短期借入金の増加等

【D/Eレシオ】 前年度末比 0.03倍増加

# 15. 連結キャッシュ・フロー

(金額単位: 億円)	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	26	108	+82
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 168	△ 294	△126
フリー・キャッシュ・フロー	△ 142	△ 186	△44
コア・フリー・キャッシュ・フロー*	△ 151	△ 198	△47

## 【営業キャッシュ・フロー】

四半期利益の増加や、売上債権、未収入金の減少等により、前年同期比82億円の増加

## 【投資キャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得の増加(2017年度1Q 175億円→2018年度1Q 303億円)等により、前年同期比126億円の支出増加

## 【フリー・キャッシュ・フロー】

投資活動増加に伴い、前年同期比44億円の減少

\* コア・フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動に関するキャッシュ・フロー) - (資本的支出)



# 参考データ(1)

(金額単位: 億円)	2016年度 実績	2017年度 実績	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	2018年度 予想
	1\$=108円 1€=119円 1元=16.1円	1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	1\$=111円 1€=122円 1元=16.2円	1\$=109円 1€=130円 1元=17.1円	1\$=105円
売上収益	9,105	9,883	2,413	2,597	10,200
調整後営業利益	660	651	177	160	730
調整後営業利益率	7.2%	6.6%	7.3%	6.2%	7.2%
その他の収益	141	54	8	68	
その他の費用	△ 118	△ 242	△ 14	△ 22	
IFRS営業利益	683	463	171	206	
EBIT	685	489	186	219	670
税引前当期(四半期)利益	660	470	181	214	645
親会社株主に帰属する当期(四半期)利益	506	422	139	170	480
有利子負債	1,945	1,608	1,934	1,834	
設備投資額	638	918	152	227	1,000
減価償却費	430	461	113	122	550
研究開発費	180	177	39	45	210
D/Eレシオ(倍)	0.36	0.29	0.35	0.32	0.35
基本的1株当たり当期(四半期)利益(円)	118.32	98.72	32.49	39.82	112.26
1株当たり配当金(円)	26.0	26.0			26.0
1株当たり親会社株主持分(円)	1,254.9	1,316.1	1,276.3	1,357.4	1,408.5
人員(人)	28,754	30,390	29,606	31,086	31,300
ROE*1	9.4%	7.5%			8.3%
ROA*2	4.9%	4.0%			4.5%
海外売上比率	56%	56%	58%	57%	54%

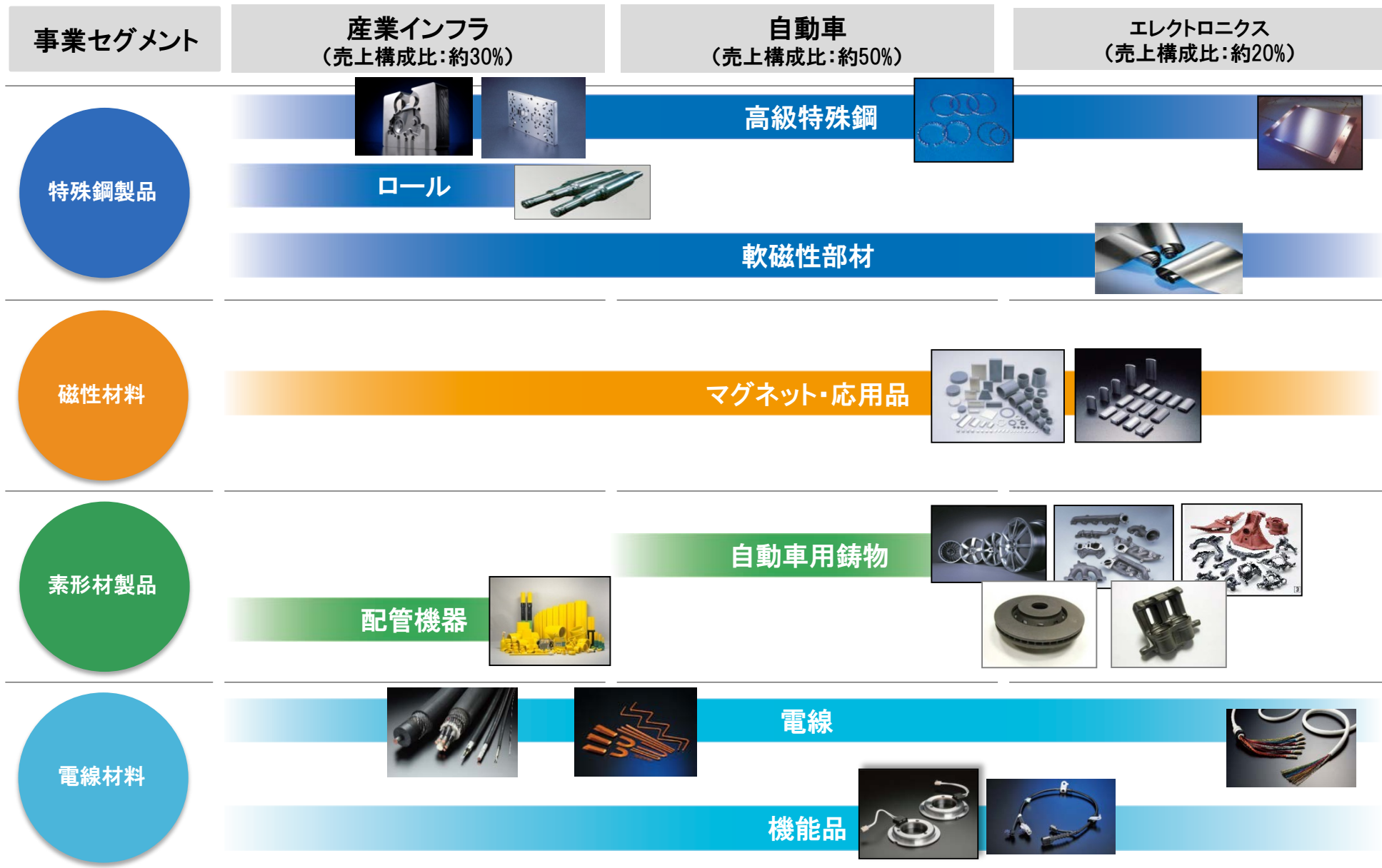
\*1 親会社株主持分当期利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期末親会社株主持分 × 100

\*2 資産合計当期利益率(ROA) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期末資産合計 × 100

## 主要製品 重量動向

製 品		18年度1Q実績/17年度1Q 実績対比
特殊鋼製品	工具鋼	△1%
	CVTベルト材	+8%
	ピストンリング材	+2%
	有機EL関連部材	+102%
磁性材料	希土類磁石	△1%
素形材製品	鋳鉄製品	+1%
	耐熱鋳造部品 ハーキュナイト®	+1%
	アルミホイール(本数)	△9%

# (参考) マーケット分野別事業構造



# (参考) 日立金属 セグメント別事業内容(2017年10月1日～)

## ■日立金属の事業構造

事業セグメント	事業部門	主要製品
 特殊鋼製品	特殊鋼カンパニー	
	特殊鋼	高級特殊鋼[YSSヤスキハガネ](工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、削刃材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)
	ロール	各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
	軟磁性部材	軟質磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas®]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、ソフトフェライト)およびその応用品
 磁性材料	磁性材料カンパニー	
	マグネット・応用品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
 素形材製品	素形材カンパニー	
	自動車用鋳物	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品
	配管機器	設備配管機器(☺®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
 電線材料	電線材料カンパニー	
	電線	産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム
	機能品	ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース

※YSS、ヤスキハガネは日立金属の登録商標です。

本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となる主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米州、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動